

令和2年度 大山町決算の概要について

令和3年9月3日
大山町財務課

1 令和2年度一般会計決算の概要について

一般会計決算は、歳入総額138億8,033万1千円に対し、歳出総額133億8,082万3千円、歳入歳出差引額4億9,950万8千円でした。

歳入は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増や特別定額給付金事業補助金の皆増などにより、前年度比21億9,810万7千円の増となりました。

歳出は、特別定額給付金事業の実施や中山清掃センター解体事業の実施などが主な要因となり、前年度比21億1,543万3千円の増となりました。

新型コロナウイルス感染症対策に係る事業実施の影響により、例年に比べ決算規模が大きくなりました。(資料は後掲)

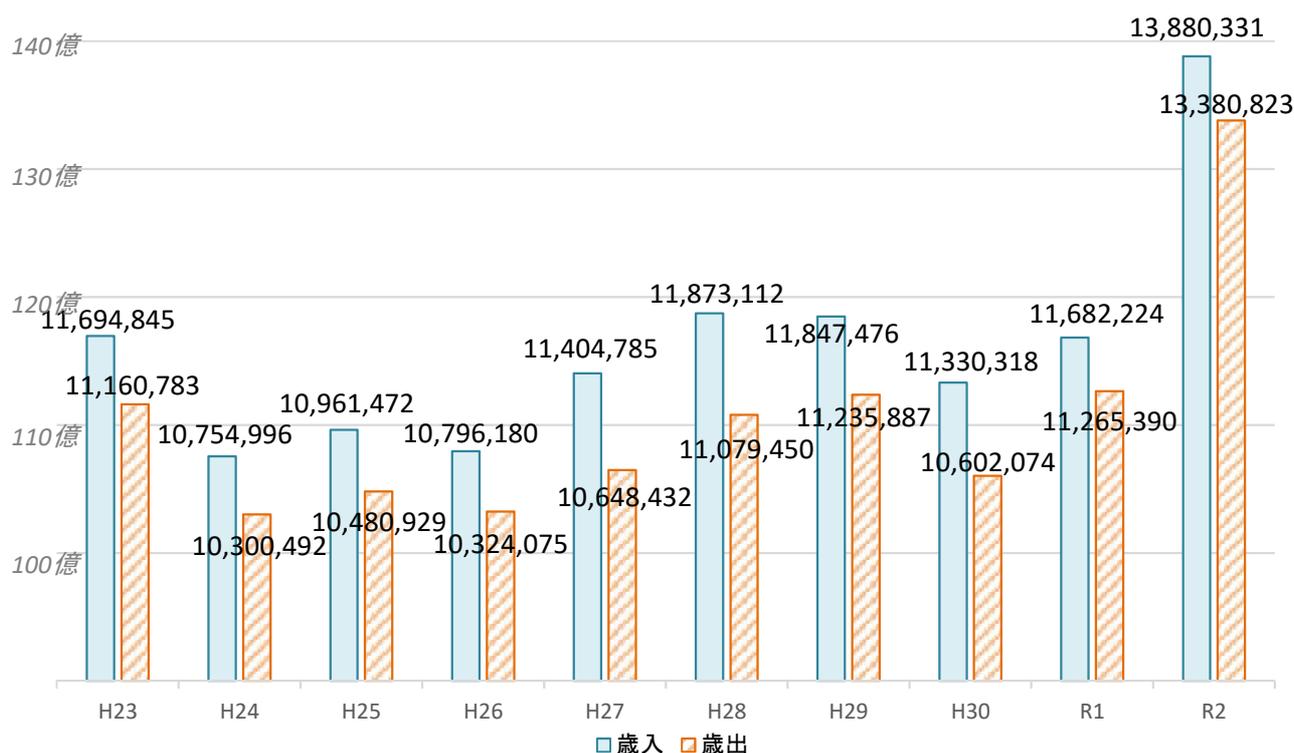
翌年度に繰り越すべき財源は、経営持続化支援事業や雪害園芸施設等復旧対策事業などを翌年度に繰り越したことにより、1億1,881万円となり、実質収支は3億8,069万8千円となりました。

(単位:千円)

	令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	比較 (ア)－(イ)
歳入総額 (A)	13,880,331	11,682,224	2,198,107
歳出総額 (B)	13,380,823	11,265,390	2,115,433
歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C)	499,508	416,834	82,674
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	118,810	59,378	59,432
実質収支 (C)－(D)	380,698	357,456	23,242

過去10年の決算額の推移

(単位:千円)



2 一般会計歳入歳出決算について

(1) 歳入決算

【町税】

町税収入は、15億8,804万3千円、対前年度比で4,671万9千円、2.9%の減となりました。法人税2,192万8千円の減や固定資産税2,634万9千円の減などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
町 民 税	526,324	530,635	△ 4,311	△ 0.8
法 人 税	63,416	85,344	△ 21,928	△ 25.7
固 定 資 産 税	853,948	880,297	△ 26,349	△ 3.0
軽 自 動 車 税	75,476	70,562	4,914	7.0
た ば こ 税	68,784	67,503	1,281	1.9
入 湯 税	95	421	△ 326	△ 77.4
合 計	1,588,043	1,634,762	△ 46,719	△ 2.9

【地方交付税】

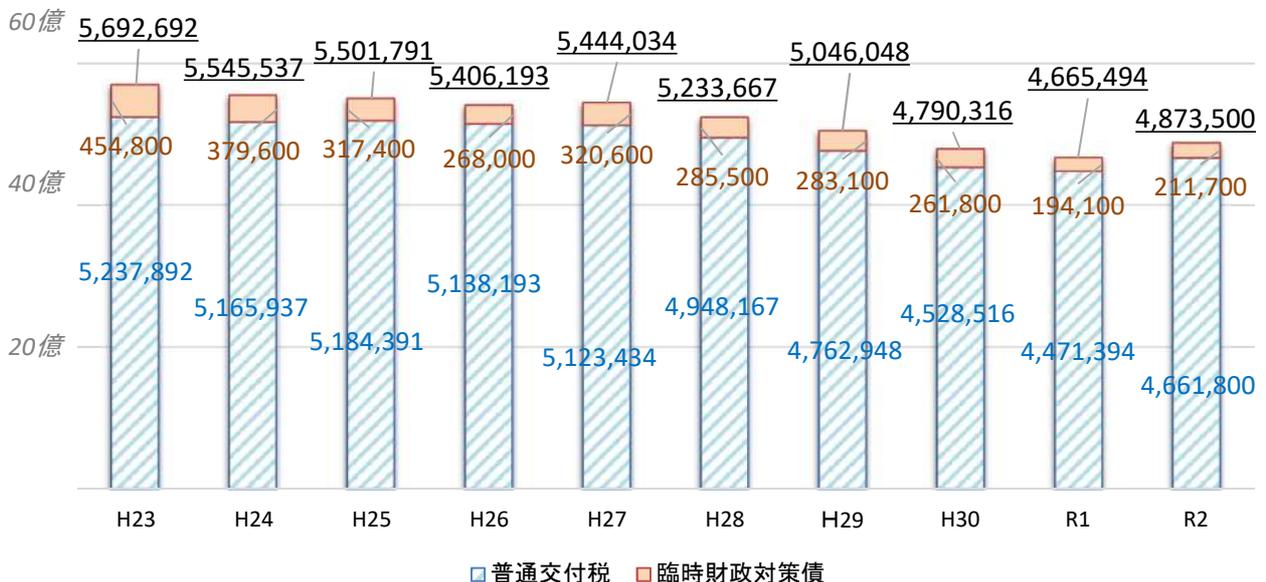
地方交付税は、50億725万1千円、対前年度比で1億9,065万9千円、4.0%の増となりました。社会福祉費等の基準財政需要額の増加により、普通交付税が1億9,040万6千円の増となったことが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	4,661,800	4,471,394	190,406	4.3
特 別 交 付 税	345,451	345,198	253	0.1
合 計	5,007,251	4,816,592	190,659	4.0

(参考) 普通交付税＋臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



【町債】

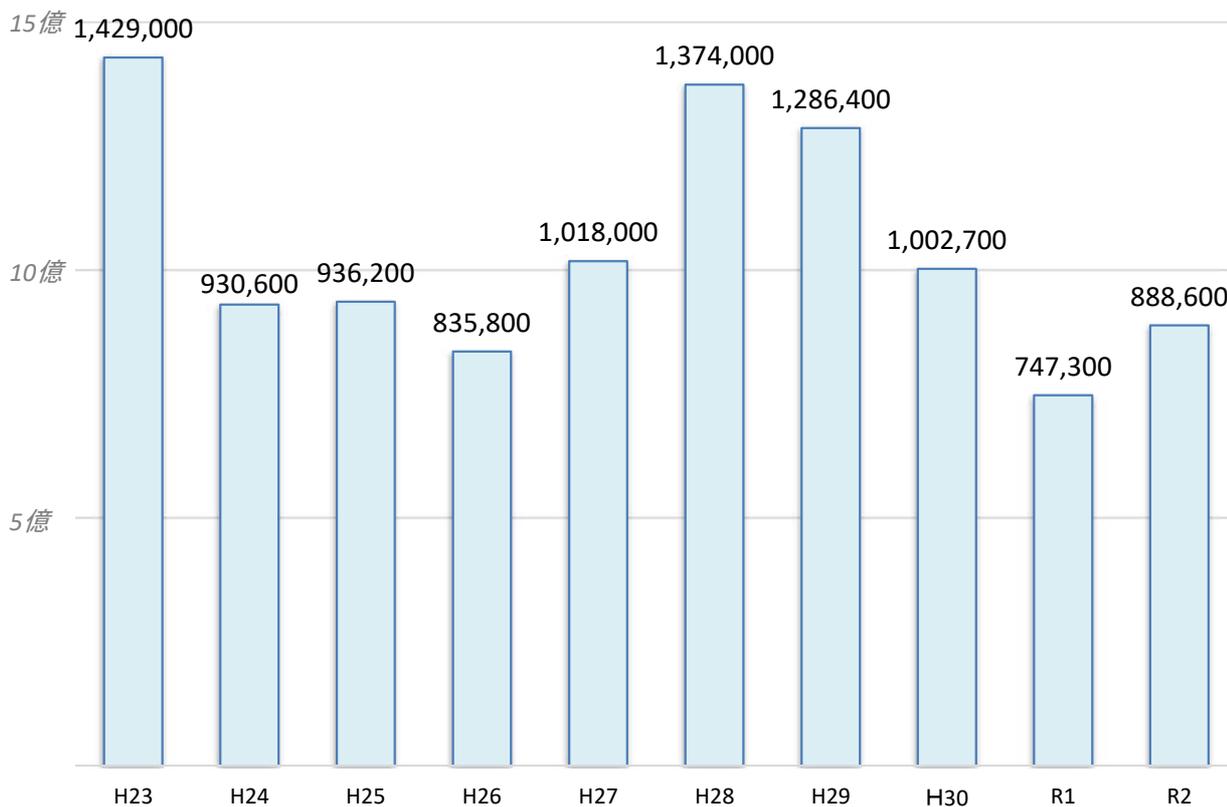
町債は、8億8,860万円で、前年度に比べ1億4,130万円、18.9%の増となりました。保健福祉センターだいせん空調改修事業の実施による民生債の増、中山中学校大規模改修工事の実施による教育債の増などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務債	409,600	364,900	44,700	12.2
うち臨時財政対策債	211,700	194,100	17,600	9.1
民生債	101,900	63,300	38,600	61.0
衛生債	33,500	0	33,500	皆増
農林水産債	40,800	53,800	△ 13,000	△ 24.2
土木債	103,300	124,700	△ 21,400	△ 17.2
消防債	0	24,500	△ 24,500	皆減
教育債	197,100	97,100	100,000	103.0
災害復旧事業債	2,400	19,000	△ 16,600	△ 87.4
合計	888,600	747,300	141,300	18.9

(参考)町債決算額の推移

(単位:千円)



【その他】

国庫支出金は、29億324万7千円、対前年度比で22億9,926万9千円、380.7%の増となりました。特別定額給付金事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国庫支出金	2,903,247	603,978	2,299,269	380.7
うち特別定額給付金事業補助金	1,614,015	0	1,614,015	皆増
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	477,834	0	477,834	皆増
うち保育所整備等交付金	64,651	0	64,651	皆増

県支出金は、12億8,000万1千円、対前年度比で3億2,291万5千円、20.1%の減となりました。畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
県支出金	1,280,001	1,602,916	△ 322,915	△ 20.1
うち畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金	336,769	614,302	△ 277,533	△ 45.2
うち中山間地域市町村保育料軽減等モデル事業補助金	5,435	20,402	△ 14,967	△ 73.4
うち地籍調査事業補助金	37,836	53,542	△ 15,706	△ 29.3

分担金・負担金は、県営土地改良事業分担金の減などが主な要因となり、前年度比1,398万2千円、23.9%の減となりました。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
分担金・負担金	44,586	58,568	△ 13,982	△ 23.9
うち県営土地改良事業分担金	842	4,366	△ 3,524	△ 80.7
うち現年保育料	29,674	34,111	△ 4,437	△ 13.0

寄附金は、ふるさと応援寄附金が順調に伸びたことなどが主な要因となり、前年度比173万2千円、0.4%の増となりました。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
寄附金	418,520	416,788	1,732	0.4
うちふるさと応援寄附金	414,651	412,139	2,512	0.6
うち企業版ふるさと納税寄附金	200	0	200	皆増
うち農林水産業施設災害復旧寄附金	253	1,964	△ 1,711	△ 87.1

繰入金は、中山清掃センターの解体工事に伴う公共施設整備基金からの繰入金の増などが主な要因となり、前年度比2億8,884万円、101.4%の増となりました。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
繰入金	573,603	284,763	288,840	101.4
うち公共施設整備基金繰入金	246,070	5,985	240,085	4,011.4

(2)歳出決算

【義務的経費】

人件費は、21億8,268万3千円、対前年度比で5億6,408万8千円、34.9%の増となりました。これまで物件費として計上されてきた嘱託・臨時職員賃金等が、会計年度任用職員報酬等の人件費として計上されたことなどが主な要因となっています。(資料は後掲)

扶助費は、9億2,742万7千円、対前年度比で3,218万5千円、3.4%の減となりました。特別医療費の減やプレミアム付商品券事業の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
扶 助 費	927,427	959,612	△ 32,185	△ 3.4
うち特別医療費	83,062	96,428	△ 13,366	△ 13.9
うち家庭保育支援給付金	10,067	21,790	△ 11,723	△ 53.8
うちプレミアム付商品券事業	5,244	20,638	△ 15,394	△ 74.6

公債費は、13億7,343万円、対前年度比で440万4千円、0.3%の増となりました。平成30年度に借り入れた過疎対策事業債の元金償還が始まったことなどが主な要因となっています。

【投資的経費】

普通建設事業費は、13億633万2千円、対前年度比で1億5,835万2千円、10.8%の減となりました。小規模保育所建設事業や公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事などの新規事業を実施しましたが、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の大幅な減が主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円)

主な普通建設事業	金額
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	336,769
中山中学校大規模改修工事	99,499
小規模保育所建設事業	97,483
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事	70,287
保健福祉センターだいせん空調設備更新工事	60,280
こうれい上屋付多目的広場整備事業	51,055
大山寺旧境内災害復旧事業	45,567
町道安原淀江線改良事業	41,129
名和学校給食センター空調設備新設工事	36,613
県営土地改良事業	35,899
中山公民館空調設備更新事業	30,470
しっかり守る農林基盤交付金事業	28,602
町道中山インター線新設事業	26,478

災害復旧事業費は、2,689万1千円、対前年度比で8,829万2千円、76.7%の減となりました。台風24号による公共土木施設や農業施設、農地などの災害復旧事業の一部完了が主な要因となっています。

【その他の経費】

物件費は、23億3,291万5千円、対前年度比で4,211万2千円、1.8%の増となりました。嘱託・臨時職員賃金が皆減となりましたが、中山清掃センター解体事業の実施や、「ありがとう！大山みんなで応援券」発行事業の実施が主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
物件費	2,332,915	2,290,803	42,112	1.8
うち嘱託・臨時職員賃金	0	402,354	△ 402,354	皆減
うち中山清掃センター解体事業	246,070	0	246,070	皆増
うち「ありがとう！大山みんなで応援券」発行事業	155,798	0	155,798	皆増
うち公立学校情報機器整備	66,895	0	66,895	皆増

維持補修費は、2億351万円、対前年度比で6,943万4千円、51.8%の増となりました。前年度と比べ降雪量が多くなったことによる除雪作業委託料の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
維持補修費	203,510	134,076	69,434	51.8
うち除雪作業委託料	57,016	14,514	42,502	292.8

補助費等は、30億4,966万円、対前年度比で18億2,108万9千円、148.2%の増となりました。特別定額給付金事業の実施や35人学級協力金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
補助費等	3,049,660	1,228,571	1,821,089	148.2
うち補助金	2,489,439	662,268	1,827,171	275.9
うち寄附金	16,725	10,738	5,987	55.8

積立金は、5億5,304万5千円、対前年度比で1億561万円、16.0%の減となりました。前年度の公共施設整備基金積立金の積み増し分が減となったことが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
積立金	553,045	658,655	△ 105,610	△ 16.0
うち公共施設整備基金積立金	282,925	403,502	△ 120,577	△ 29.9

繰出金は、14億124万1千円、対前年度比で219万2千円、0.2%の減となりました。農業集落排水事業特別会計繰出金や公共下水道事業特別会計繰出金の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
繰出金	1,401,241	1,403,433	△ 2,192	△ 0.2
うち国民健康保険診療所特別会計繰出金	60,014	30,634	29,380	95.9
うち後期高齢者医療特別会計繰出金	277,160	279,720	△ 2,560	△ 0.9
うち介護保険特別会計繰出金	335,158	326,575	8,583	2.6
うち農業集落排水事業特別会計繰出金	291,410	305,390	△ 13,980	△ 4.6
うち公共下水道事業特別会計繰出金	221,380	244,380	△ 23,000	△ 9.4

(3) 新型コロナウイルス感染症対策として行った主な事業

(主なものを抜粋、単位：千円)

主な事業	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金対象事業	560,777	477,974	888	1,442	80,473
うち「ありがとう！大山みんなで応援 券」事業	160,156	131,402			28,754
うち庁内ネットワーククライアント仮 想環境構築事業	59,230	34,644			24,586
うち小規模農家農作業省力化支援 補助金	54,477	53,558			919
うち集落営農活動維持支援補助金	48,877	48,877			0
うちGIGAスクール環境整備事業	32,272	32,271			1
うち学校給食補助金	30,196	30,196			0
うち宿泊事業継続支援交付金事業	26,540	26,540			0
うち新型コロナウイルス感染症対策 資金利子補助基金積立金	25,000	13,381			11,619
うち町内施設を利用したツアー造 成事業	15,960	15,960			0
うち感染予防対策に係る施設整備 支援事業	13,871	13,871			0
うち冬季町民向けモニターツアー 事業	10,042	10,041			1
うち大山町事業所内感染症対策補 助金	5,497	5,497			0
うち新生児子育て世帯特別定額給 付金事業	5,300	5,300			0
うち水産物流通回復支援事業	5,000	5,000			0
うち町民スキー誘客事業	4,641	4,640			1
うち大山町事業継続支援交付金事業	4,000	4,000			0
うち住宅新築奨励記念品	3,250	3,250			0
うち就労継続支援特別交付金	3,030	3,030			0
うち地元産材活用支援事業	2,094	2,089			5
うち「がんばろう！学生応援大山 便」事業	1,923	480		1,442	1
うち新型コロナウイルス感染症対策 資金利子補助事業	1,782	896	886		0
うちTV会議システム整備事業	1,699	1,699			0
うち役場庁舎等公共空間安心確保 対策事業	1,694	1,694			0
うち障害児者福祉施設リモート環 境整備事業	506	392			114
うち大山町コンベンション等開催支 援事業	275	275			0
特別定額給付金事業	1,614,015	1,614,015			0
子育て世帯への臨時特別 給付金事業	20,393	20,392			1
学校再開に伴う感染症対策 等に係る事業	3,442	1,720			1,722
新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業	5,648				5,648
新型コロナウイルスワクチン接種 事業	791				791

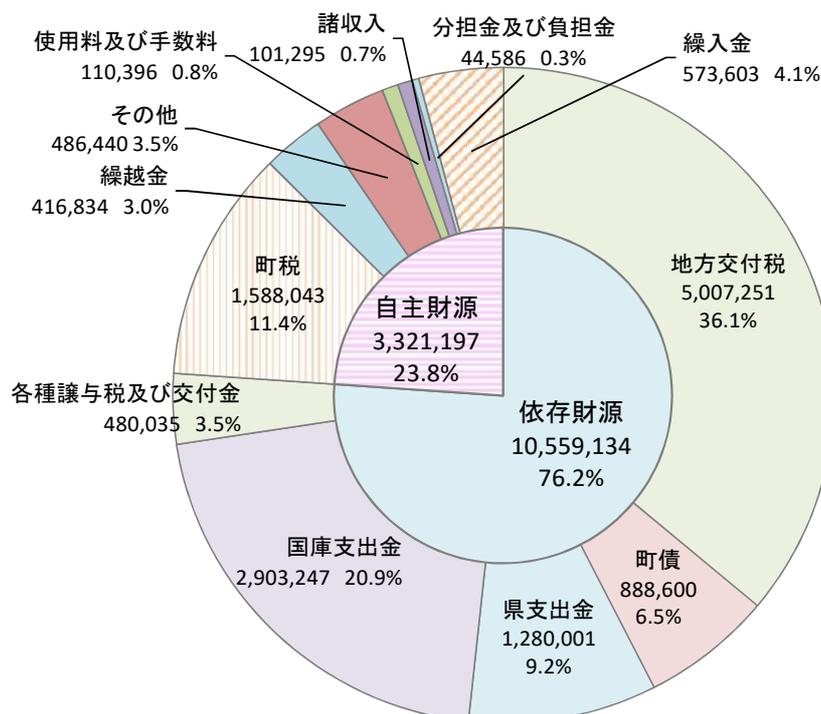
3 一般会計の歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	1,588,043	11.4	1,634,762	14.0	△ 46,719	△ 2.9
	分担金及び負担金	44,586	0.3	58,568	0.5	△ 13,982	△ 23.9
	使用料及び手数料	110,396	0.8	112,808	1.0	△ 2,412	△ 2.1
	財産収入	67,920	0.5	64,197	0.5	3,723	5.8
	寄附金	418,520	3.0	416,788	3.6	1,732	0.4
	繰入金	573,603	4.1	284,763	2.4	288,840	101.4
	繰越金	416,834	3.0	728,244	6.2	△ 311,410	△ 42.8
	諸収入	101,295	0.7	153,016	1.3	△ 51,721	△ 33.8
	計	3,321,197	23.8	3,453,146	29.5	△ 131,949	△ 3.8
依存財源	地方譲与税	107,435	0.8	101,532	0.9	5,903	5.8
	利子割交付金	1,631	0.0	1,733	0.1	△ 102	△ 5.9
	配当割交付金	5,309	0.0	6,123	0.1	△ 814	△ 13.3
	株式等譲渡所得割交付金	5,841	0.0	4,274	0.0	1,567	36.7
	法人事業税交付金	10,285	0.1	0	0.0	10,285	皆増
	地方消費税交付金	321,456	2.4	258,013	2.2	63,443	24.6
	ゴルフ場利用税交付金	6,605	0.0	6,542	0.1	63	1.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	13,750	0.1	△ 13,750	皆減
	環境性能割交付金	7,622	0.1	3,103	0.0	4,519	145.6
	地方特例交付金	12,230	0.1	61,729	0.5	△ 49,499	△ 80.2
	地方交付税	5,007,251	36.1	4,816,592	41.2	190,659	4.0
	交通安全対策特別交付金	1,621	0.0	1,493	0.0	128	8.6
	国庫支出金	2,903,247	20.9	603,978	5.2	2,299,269	380.7
	県支出金	1,280,001	9.2	1,602,916	13.7	△ 322,915	△ 20.1
	町債	888,600	6.5	747,300	6.4	141,300	18.9
計	10,559,134	76.2	8,229,078	70.5	2,330,056	28.3	
計	13,880,331	100.0	11,682,224	100.0	2,198,107	18.8	

(単位 千円)



※その他は財産収入と寄附金

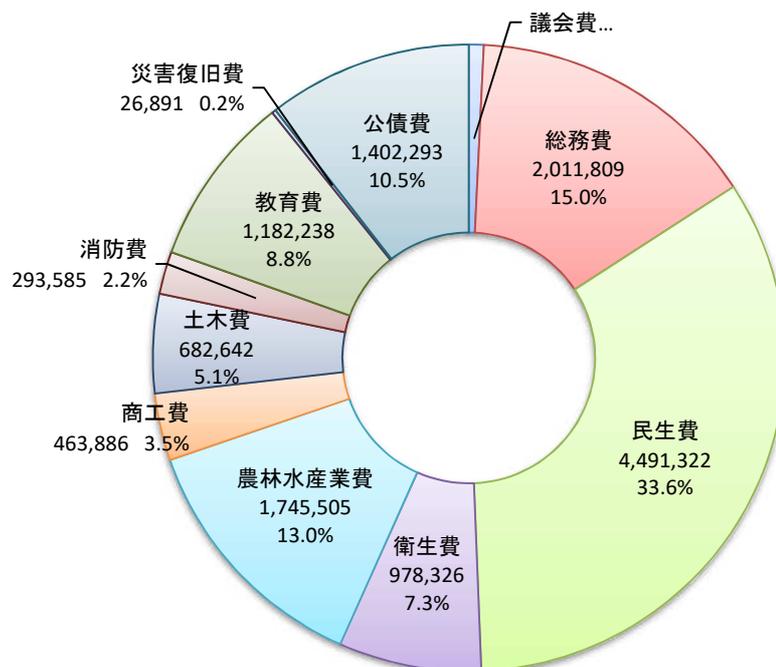
【歳出・目的別】

(単位 千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	102,326	0.8	106,493	1.0	△ 4,167	△ 3.9
総務費	2,011,809	15.0	2,152,918	19.1	△ 141,109	△ 6.6
民生費	4,491,322	33.6	2,711,487	24.1	1,779,835	65.6
衛生費	978,326	7.3	666,948	5.9	311,378	46.7
農林水産業費	1,745,505	13.0	1,926,217	17.1	△ 180,712	△ 9.4
商工費	463,886	3.5	212,826	1.9	251,060	118.0
土木費	682,642	5.1	716,033	6.4	△ 33,391	△ 4.7
消防費	293,585	2.2	364,935	3.2	△ 71,350	△ 19.6
教育費	1,182,238	8.8	894,461	7.9	287,777	32.2
災害復旧費	26,891	0.2	115,183	1.0	△ 88,292	△ 76.7
公債費	1,402,293	10.5	1,397,889	12.4	4,404	0.3
計	13,380,823	100.0	11,265,390	100.0	2,115,433	18.8

歳出(目的別)

(単位 千円)



【町民一人あたりに使われたお金】

令和3年3月末の人口
令和2年3月末の人口

15,822 人 }
16,070 人 } で計算

(単位 円)

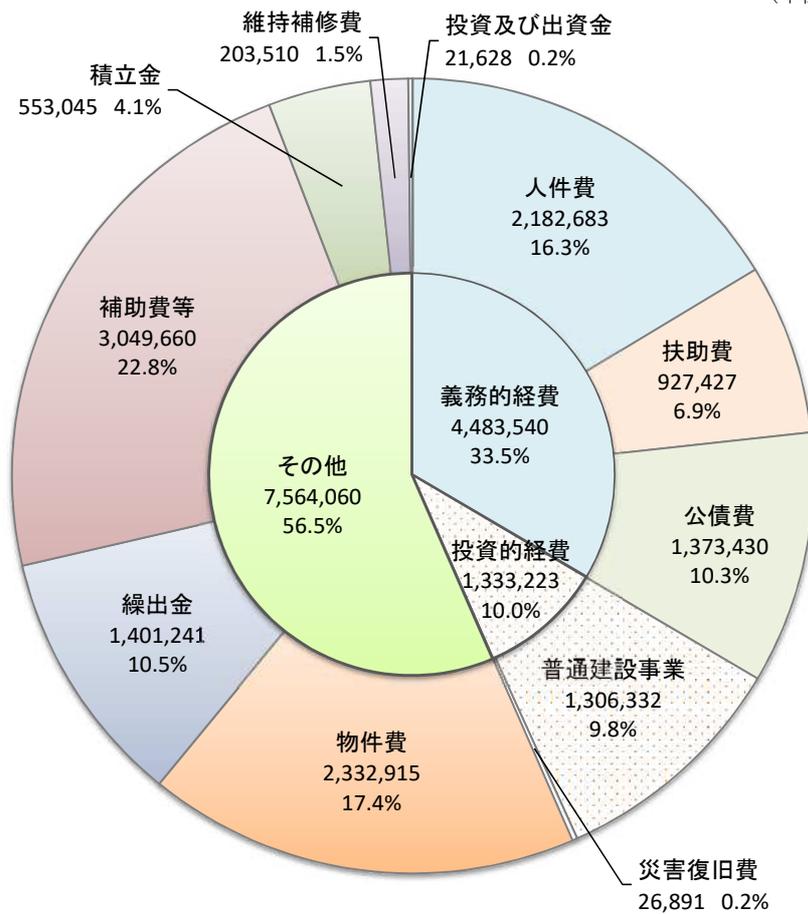
区分	令和2年度決算額 (ア)	令和元年度決算額 (イ)	比較 (ア)-(イ)
議 会 費	6,467	6,627	△ 160
総 務 費	127,153	133,971	△ 6,818
民 生 費	283,866	168,730	115,136
衛 生 費	61,833	41,503	20,330
農 林 水 産 業 費	110,321	119,864	△ 9,543
商 工 費	29,319	13,244	16,075
土 木 費	43,145	44,557	△ 1,412
消 防 費	18,555	22,709	△ 4,154
教 育 費	74,721	55,660	19,061
災 害 復 旧 費	1,700	7,168	△ 5,468
公 債 費	88,629	86,987	1,642
合 計	845,709	701,020	144,689

【一般会計歳出 性質別内訳】

(単位 千円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	2,182,683	16.3	1,618,595	14.3	564,088	34.9	
	内訳	議員報酬	58,793	0.4	59,014	0.5	△ 221	△ 0.4
		委員等報酬	28,227	0.2	62,899	0.6	△ 34,672	△ 55.1
		特別職給与	33,016	0.2	32,993	0.3	23	0.1
		一般職等	1,426,135	10.7	1,460,406	12.9	△ 34,271	△ 2.3
		給料	668,897	5.0	701,716	6.2	△ 32,819	△ 4.7
		職員手当	355,537	2.7	371,252	3.3	△ 15,715	△ 4.2
		退職組合負担金	162,007	1.2	147,024	1.3	14,983	10.2
		共済費	239,694	1.8	240,414	2.1	△ 720	△ 0.3
		会計年度任用職員	583,355	4.4	0	0.0	583,355	皆増
		再任用職員	49,874	0.4	0	0.0	49,874	皆増
	その他	3,283	0.0	3,283	0.0	0	0.0	
	扶助費(医療費、子ども手当など)	927,427	6.9	959,612	8.5	△ 32,185	△ 3.4	
	公債費(町の借入金の返済)	1,373,430	10.3	1,369,026	12.2	4,404	0.3	
計	4,483,540	33.5	3,947,233	35.0	536,307	13.6		
投資的経費	普通建設事業費	1,306,332	9.8	1,464,684	13.0	△ 158,352	△ 10.8	
	内訳	補助(国の補助事業)	749,480	5.6	744,111	6.6	5,369	0.7
		単独(単県・単町事業)	556,852	4.2	720,573	6.4	△ 163,721	△ 22.7
	災害復旧事業費	26,891	0.2	115,183	1.0	△ 88,292	△ 76.7	
	内訳	補助(国の補助事業)	7,271	0.1	69,398	0.6	△ 62,127	0.0
		単独(単県・単町事業)	19,620	0.1	45,785	0.4	△ 26,165	△ 57.1
計	1,333,223	10.0	1,579,867	14.0	△ 246,644	△ 15.6		
その他	物件費	2,332,915	17.4	2,290,803	20.3	42,112	1.8	
	嘱託・臨時職員賃金	0	0.0	402,354	3.6	△ 402,354	皆減	
	記念品	127,708	1.0	119,305	1.1	8,403	7.0	
	旅費	13,645	0.1	27,208	0.2	△ 13,563	△ 49.8	
	交際費	168	0.0	451	0.0	△ 283	△ 62.7	
	需用費 (消耗品、印刷製本、自動車修繕料など)	276,571	2.1	252,179	2.2	24,392	9.7	
	役務費 (通信運搬費、手数料など)	137,267	1.0	121,946	1.1	15,321	12.6	
	委託料	1,156,411	8.6	1,131,351	10.0	25,060	2.2	
	使用料・借上料	94,520	0.7	94,474	0.8	46	0.0	
	備品購入費	122,240	0.9	74,386	0.7	47,854	64.3	
	その他	404,385	3.0	67,149	0.6	337,236	502.2	
	維持補修費	203,510	1.5	134,076	1.2	69,434	51.8	
	補助費等	3,049,660	22.8	1,228,571	11.0	1,821,089	148.2	
	負担金	469,358	3.5	494,344	4.4	△ 24,986	△ 5.1	
	補助金	2,489,439	18.6	662,268	5.9	1,827,171	275.9	
	報償費	27,282	0.2	18,656	0.2	8,626	46.2	
	その他	63,581	0.5	53,303	0.5	10,278	19.3	
	積立金	553,045	4.1	658,655	5.8	△ 105,610	△ 16.0	
	投資及び出資金	21,628	0.2	21,112	0.2	516	2.4	
	貸付金	2,061	0.0	1,640	0.0	421	25.7	
繰出金	1,401,241	10.5	1,403,433	12.5	△ 2,192	△ 0.2		
計	7,564,060	56.5	5,738,290	51.0	1,825,770	31.8		
合計	13,380,823	100.0	11,265,390	100.0	2,115,433	18.8		

※性質別の決算額は地方財政状況調査の数値を使用



※物件費 その他に含まれるもの
工事請負費など

※補助費等 その他に含まれるもの
車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

【人件費の状況】

(単位 千円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議員報酬	58,793	2.7	59,014	3.6	△ 221	△ 0.4
2 委員等報酬	28,227	1.3	62,899	3.9	△ 34,672	△ 55.1
3 市町村長等特別職の給与	33,016	1.5	32,993	2.0	23	0.1
4 職員給	1,024,434	46.9	1,072,968	66.3	△ 48,534	△ 4.5
(1)基本給	694,513	31.8	727,085	44.9	△ 32,572	△ 4.5
(ア)給料	668,897	30.6	701,716	43.4	△ 32,819	△ 4.7
(イ)扶養手当	25,616	1.2	25,369	1.6	247	1.0
(2)その他の手当	329,921	15.1	345,883	21.4	△ 15,962	△ 4.6
(ア)住居手当	6,143	0.3	5,540	0.3	603	10.9
(イ)通勤手当	14,429	0.7	13,954	0.9	475	3.4
(ウ)特殊勤務手当	8	0.0	15	0.0	△ 7	△ 46.7
(エ)時間外勤務手当	25,702	1.2	32,810	2.0	△ 7,108	△ 21.7
(オ)管理職員特別勤務手当	499	0.0	1,175	0.1	△ 676	△ 57.5
(カ)管理職手当	18,540	0.8	18,585	1.1	△ 45	△ 0.2
(キ)期末勤勉手当	264,600	12.1	273,804	16.9	△ 9,204	△ 3.4
5 地方公務員共済組合負担金	236,344	10.8	237,112	14.7	△ 768	△ 0.3
6 退職手当組合負担金	162,007	7.4	147,024	9.1	14,983	10.2
7 地方公務員災害補償基金負担金	1,229	0.1	1,176	0.1	53	4.5
8 職員互助会補助金	2,121	0.1	2,126	0.1	△ 5	△ 0.2
9 会計年度任用職員	583,355	26.7	0	0.0	583,355	皆増
(1)報酬(パートタイム)	143,474	6.6	0	0.0	143,474	皆増
(2)給料(フルタイム)	259,177	11.9	0	0.0	259,177	皆増
(3)職員手当	84,228	3.9	0	0.0	84,228	皆増
(ア)通勤手当	6,430	0.3	0	0.0	6,430	皆増
(イ)時間外勤務手当	2,978	0.1	0	0.0	2,978	皆増
(ウ)期末手当	74,820	3.4	0	0.0	74,820	皆増
(4)共済費	96,476	4.4	0	0.0	96,476	皆増
10 再任用職員	49,874	2.3	0	0.0	49,874	皆増
(1)給料	35,362	1.6	0	0.0	35,362	皆増
(2)職員手当	7,564	0.3	0	0.0	7,564	皆増
(ア)通勤手当	438	0.0	0	0.0	438	皆増
(イ)時間外勤務手当	297	0.0	0	0.0	297	皆増
(ウ)期末勤勉手当	6,829	0.3	0	0.0	6,829	皆増
(3)共済費	6,948	0.3	0	0.0	6,948	皆増
11 その他	3,283	0.2	3,283	0.2	0	0.0
計	2,182,683	100.0	1,618,595	100.0	564,088	34.9

(注)10 令和元年度の再任用職員は、4 職員給及び5 地方公務員共済組合負担金、7 地方公務員災害補償基金負担金を含む

(注)11 その他は、消防団員公務災害補償等共済基金掛金

4 令和2年度特別会計別決算について

特別会計の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A-B
土地取得特別会計	1,814	1,814	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	11,824	11,724	100
開拓専用水道特別会計	15,654	13,193	2,461
国民健康保険事業特別会計	2,185,325	2,152,908	32,417
国民健康保険診療所特別会計	332,197	332,197	0
後期高齢者医療特別会計	227,157	226,376	781
介護保険特別会計	2,404,013	2,266,623	137,390
農業集落排水事業特別会計	479,735	479,414	321
公共下水道事業特別会計	435,420	435,371	49
風力発電事業特別会計	45,375	31,079	14,296
温泉事業特別会計	4,674	4,674	0
宅地造成事業特別会計	40,281	26,774	13,507
索道事業特別会計	21,564	21,564	0
中山財産区特別会計	13,627	2,570	11,057
上中山財産区特別会計	6,810	820	5,990
下中山財産区特別会計	4,615	529	4,086
逢坂財産区特別会計	1,961	573	1,388

水道事業会計

(単位 千円)

区分	収入	支出
収益的収支	287,642	258,143
資本的収支	87,063	177,168

※収益的収支については、消費税抜きの金額である。

5 基金について

一般会計で管理している基金の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

	令和元年度末 残高 A	令和2年度 積立額 B	令和2年度 取崩額 C	令和2年度末 残高 A+B-C
財政調整基金	1,851,952	15,234	100,000	1,767,186
減債基金	686,034	1,924		687,958
公共施設整備基金	1,273,382	304,916	246,070	1,332,228
地域福祉基金	119,744	370		120,114
水と土保全対策基金	24,679	76		24,755
森林整備基金	4,638	10,093		14,731
漁港建設事業推進基金	63,270	196	9,796	53,670
小学校建設基金	21,991		21,991	0
中山中学校演習林基金	785	2		787
合併振興基金	1,443,658	4,671	20,904	1,427,425
ふるさと応援基金	392,931	212,555	167,913	437,573
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金	0	25,000		25,000
合計	5,883,064	575,037	566,674	5,891,427

※小学校建設基金は、公共施設整備基金へ編入

(参考)特別会計

(単位 千円)

	令和元年度末 残高 A	令和2年度 積立額 B	令和2年度 取崩額 C	令和2年度末 残高 A+B-C
土地開発基金(現金)	141,985	1,814		143,799
土地開発基金(土地)	191,057		317	190,740
開拓専用水道施設整備基金	32,317	2,366	1,792	32,891
国民健康保険基金	149,233	15,000		164,233
国保高額療養費資金貸付基金	3,926			3,926
国保出産費資金貸付基金	760			760
介護保険給付費準備基金	120,761	53,685		174,446
集落排水事業推進基金	269,988	834	23,598	247,224
公共下水道事業推進基金	113,418	351	1,168	112,601
風力発電基金	30,420	7,211		37,631
索道基金	88,995	275	3,039	86,231
中山財産区基金	5,041	2,000		7,041
上中山財産区基金	20,194	2		20,196
下中山財産区基金	15,156	2		15,158
逢坂財産区基金	4,039			4,039
合計	1,187,290	83,540	29,914	1,240,916

6 公債費について

一般会計で管理している借入金の状況については、下記のとおりです。

(単位 千円)

区分	令和元年度末 残高 A+B-C	令和2年度 借入額 B	令和2年度 元金償還額 C	令和2年度末 残高 A+B-C
一般会計 計	10,001,213	888,600	1,361,257	9,528,556
公共事業等債	399,961	6,900	79,367	327,494
一般単独事業債	2,210,901	238,000	366,538	2,082,363
うち合併特例債	1,407,668	114,400	243,332	1,278,736
うち地方道路等整備事業債	210,000		45,339	164,661
うち緊急防災・減災事業債	519,550	99,600	66,066	553,084
うち公共施設等適正管理推進事業債	4,300	9,200		13,500
公営住宅建設事業債	142,804		21,387	121,417
教育・福祉施設等整備事業債	227,130	60,000	66,992	220,138
学校教育施設等整備事業債	44,898	60,000	11,024	93,874
一般補助施設整備等事業債	107,288		13,412	93,876
施設整備事業債	74,944		42,556	32,388
辺地対策事業債	386,139	11,700	87,358	310,481
災害復旧事業債	87,209	2,400	9,254	80,355
単独災害復旧事業債	41,000			41,000
補助災害復旧事業債	46,209	2,400	9,254	39,355
過疎対策事業債	2,600,850	339,600	309,183	2,631,267
財源対策債	40,063	5,600	9,199	36,464
減収補てん債		12,700		12,700
減税補てん債	28,979		7,569	21,410
臨時財政対策債	3,737,544	211,700	381,387	3,567,857
地方道路整備臨時貸付金	2,460		273	2,187
その他(上水道事業出資債)	137,173		22,750	114,423

(参考) 特別会計および公営企業会計

(単位 千円)

(単位 千円)

会計名	令和元年度末 残高 A+B-C	令和2年度 借入額 B	令和2年度 元金償還額 C	令和2年度末 残高 A+B-C
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,433		2,418	1,015
国民健康保険診療所特別会計	229,052	7,000	17,781	218,271
農業集落排水事業特別会計	2,655,269	20,000	249,674	2,425,595
公共下水道事業特別会計	2,468,713	48,000	211,398	2,305,315
宅地造成事業特別会計	14,900		7,450	7,450
索道事業特別会計	71,148		10,161	60,987
水道事業会計	836,585	59,300	105,120	790,765

7 各種財政数値の概要について

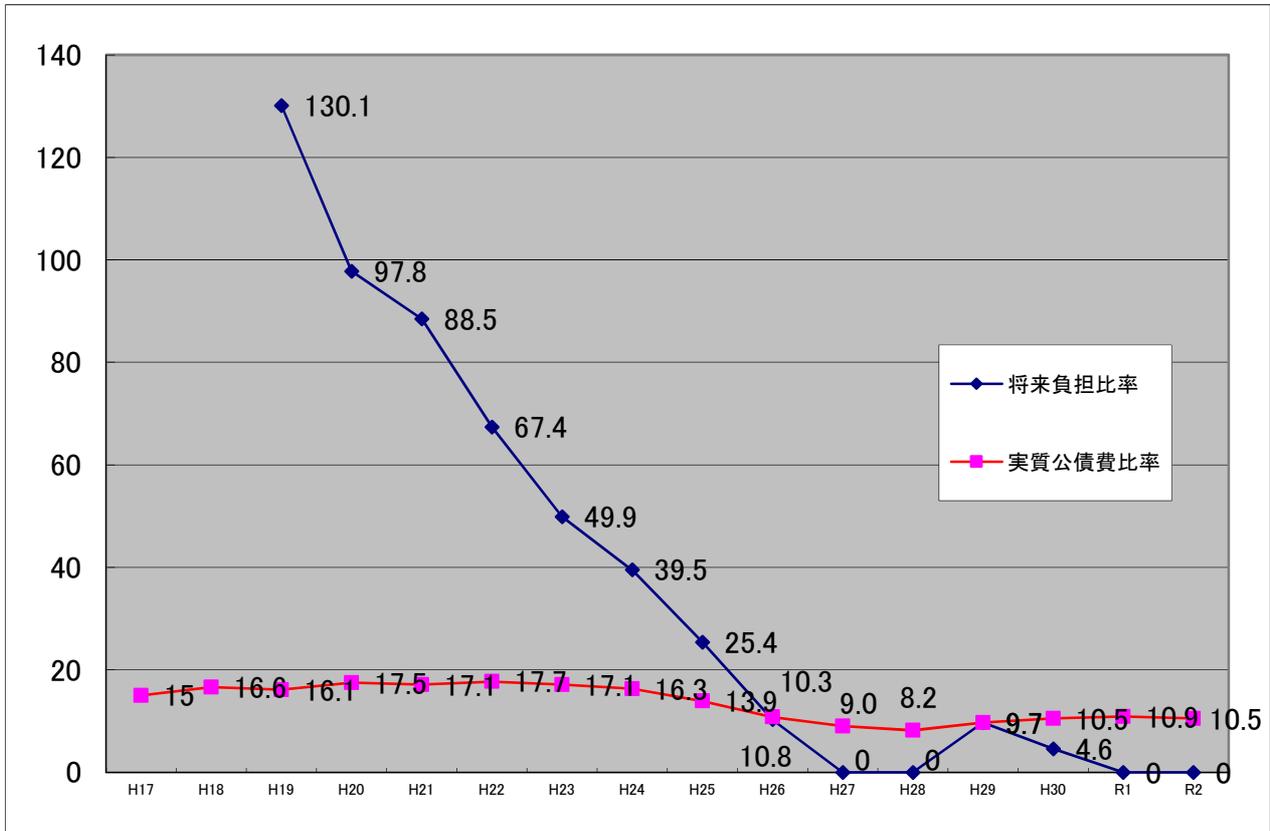
各種財政数値については、下記のとおりです。

(単位:%、ポイント)

	令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	比較 (ア)－(イ)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	10.5	10.9	△ 0.4
将来負担比率	—	—	—
経常収支比率	92.4	92.9	△ 0.5
公債費負担比率	16.1	16.9	△ 0.8

●数値の推移

財政健全化法関連の数値の推移は下記のとおりです。なお、実質公債費比率は決算統計で積算していましたが、財政健全化法施行が平成20年度からのため、将来負担比率は平成20年度からとなっています。



令和2年度大山町一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要する経費について

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費(事務職員の人件費・事務費以外)に充てるものとされています。

令和2年度大山町一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりとなります。

【歳入】

令和2年度決算 地方消費税交付金(増収分)
184,198 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障対策に要する経費
970,711 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名	令和2年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出 金	町債	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付 金	その他
社会福祉費	575,297	404,957	0	9,601	77,498	83,241
特別医療給付事業	83,062	35,789		9,601	18,163	19,509
障害者自立支援事業	492,235	369,168	0	0	59,335	63,732
老人福祉費	20,298	0	0	5,014	7,369	7,915
老人施設入所措置事業	20,298	0	0	5,014	7,369	7,915
保健衛生費	60,334	2,137	0	4,992	25,652	27,553
予防接種事業	19,121	821	0	0	8,823	9,477
健康づくり推進事業	29,191	781	0	4,992	11,291	12,127
母子保健事業	12,022	535	0	0	5,538	5,949
児童福祉費	314,782	5,799	0	20,412	73,679	214,892
保育所運営事業	314,782	5,799	0	20,412	73,679	214,892
合計	970,711	412,893	0	40,019	184,198	333,601

※事務費や事務職員人件費は除外している。